



## 平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月13日

上場取引所 東

上場会社名 常磐興産株式会社

コード番号 9675 URL <http://www.joban-kosan.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 井上 直美

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長

(氏名) 秋田 龍生

TEL 03-3663-3411

四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	34,682	△16.5	1,784	△18.1	1,439	△24.5	1,337	△21.9
26年3月期第3四半期	41,534	15.1	2,178	26.3	1,905	36.2	1,713	△28.3

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 1,700百万円 (△19.9%) 26年3月期第3四半期 2,122百万円 (△17.0%)

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
27年3月期第3四半期	15.22		—	
26年3月期第3四半期	19.84		16.81	

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
27年3月期第3四半期	59,072		12,702		21.5		144.24	
26年3月期	58,041		11,031		19.0		125.26	

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 12,673百万円 26年3月期 11,007百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円	円	円	円	円
26年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	2.00	2.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円
通期	49,810	△8.5	1,910	△10.6	1,440	△15.1	1,300	△13.6	14.79

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無
- (注)詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期3Q	88,087,784 株	26年3月期	88,087,784 株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	220,647 株	26年3月期	213,769 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期3Q	87,870,371 株	26年3月期3Q	80,398,204 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動がみられるなか、企業収益の回復を反映して設備投資は緩やかに増加し、個人消費も原油安や雇用・所得環境の改善を背景に持ち直しがみられる等弱含みながら景気は緩やかに回復しつつありますが、海外経済の下振れリスクの懸念等先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような環境のもと、観光業界において依然福島県内は厳しい状況にあります。観光事業につきましてはスパリゾートハワイアンズにおきまして、日帰り部門の利用者数は前年同期をやや下回りましたものの、宿泊部門の集客は首都圏ファミリー層を中心に堅調に推移いたしました。

卸売業につきましては、石炭の販売数量の減少や石炭価格の下落等により減収となりました。製造関連事業につきましては、需要の増加に伴い堅調に推移しましたものの、運輸業につきましては燃料費の増加等により厳しい状況で推移いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は346億82百万円（前年同期比68億51百万円、16.5%減）、営業利益は17億84百万円（前年同期比3億94百万円、18.1%減）、経常利益は14億39百万円（前年同期比4億66百万円、24.5%減）、四半期純利益は13億37百万円（前年同期比3億75百万円、21.9%減）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

## 〔観光事業〕

スパリゾートハワイアンズにつきましては、春休みに「吉本笑学校」、ゴールデンウィークに「仮面ライダー鎧武キャラクターショー」、夏休みに「ジャングルハワイアンズ〜7つの大冒険〜」、冬休みに「妖怪ウォッチ ジバニャン バラエティーショー」など多彩なイベントを実施いたしました。さらに、7月には「常磐音楽舞踊学院50周年記念東京公演」を実施し、10月からはプロジェクトマッピングによる最新の映像・光・音響を駆使した光のきづなメッセージ「ナイトレインボー」をスタートさせました。その結果、日帰り部門につきましては、利用人員は1,153千人（前年同期比8千人、0.7%減）となり、宿泊部門につきましては、4月から無料送迎バスの発着地を拡大し個人客の集客に努めたことにより利用人員は358千人（前年同期比6千人、1.9%増）となりました。

クレストヒルズゴルフ倶楽部は、首都圏向け宿泊ゴルフパックを積極的に販売しました結果、利用人員は45千人（前年同期比0千人、0.1%減）となりました。

この結果、当部門の売上高は、103億37百万円（前年同期比1億12百万円、1.1%増）となりましたが、消費税増税の影響等による日帰り部門の入場者数減少や消費単価の下落等により営業利益は19億37百万円（前年同期比2億35百万円、10.9%減）となりました。

## 〔卸売業〕

石炭部門につきましては販売数量が減少するとともに石炭価格が下落し、石油部門につきましては主要納入先である電力会社向け販売数量が大幅に減少しました。

この結果、当部門の売上高は、215億29百万円（前年同期比70億41百万円、24.6%減）、営業利益は1億64百万円（前年同期比1億37百万円、45.5%減）となりました。

## 〔製造関連事業〕

中国や韓国の需要回復の影響を受け、船舶用モーターの販売数量が増加しました。

この結果、当部門の売上高は、12億44百万円（前年同期比71百万円、6.1%増）、営業利益は1億円（前年同期比20百万円、25.8%増）となりました。

## 〔運輸業〕

港湾運送部門につきましては、セメント輸送が増加し、石油小売部門につきましては販売数量が減少しましたものの、販売価格が上昇したこともあり増収となりました。

この結果、当部門の売上高は、15億71百万円（前年同期比6百万円、0.4%増）となりましたが、燃料費等の増加により営業利益は46百万円（前年同期比31百万円、39.8%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ10億30百万円増加し、590億72百万円となりました。これは主に、現金及び預金が増加したものの、受取手形及び売掛金が減少したことによるものであります。負債につきましては、前連結会計年度末に比べ6億39百万円減少し、463億70百万円となりました。これは主に、有利子負債が減少したことによるものであります。純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ16億70百万円増加し、127億2百万円となりました。これは主に、四半期純利益計上により利益剰余金が増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

観光事業におきまして、国内旅行需要は消費税増税後の消費の落ち込みや豪雨等の天候不順などの影響を受け減少傾向にて推移しており、当社におきましては今後も厳しい状況が続くものと予想されます。

こうした状況により、平成26年10月10日に公表した平成27年3月期通期業績予想を修正し、売上高498億10百万円（前回予想比36億30百万円減）、営業利益19億10百万円（前回予想比2億50百万円減）、経常利益14億40百万円（前回予想比1億60百万円減）、当期純利益は13億円（前回予想比1億40百万円減）といたしました。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が4百万円減少し、退職給付に係る資産が219百万円、利益剰余金が145百万円増加しております。なお、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 4. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,691	8,795
受取手形及び売掛金	5,160	4,444
たな卸資産	397	492
その他	468	376
流動資産合計	13,718	14,109
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	13,951	13,423
土地	14,678	14,697
その他（純額）	2,001	2,398
有形固定資産合計	30,631	30,520
無形固定資産	65	52
投資その他の資産		
投資有価証券	5,598	6,195
投資不動産（純額）	7,599	7,586
退職給付に係る資産	—	212
その他	2,515	2,489
貸倒引当金	△2,095	△2,094
投資その他の資産合計	13,618	14,388
固定資産合計	44,315	44,960
繰延資産	8	2
資産合計	58,041	59,072

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,409	5,038
短期借入金	20,757	21,390
1年内償還予定の社債	343	171
未払法人税等	71	52
賞与引当金	289	107
事業整理損失引当金	160	158
その他	2,455	2,869
流動負債合計	29,487	29,787
固定負債		
長期借入金	11,224	10,128
繰延税金負債	2,831	3,047
環境対策引当金	58	31
退職給付に係る負債	54	54
資産除去債務	406	412
その他	2,946	2,909
固定負債合計	17,522	16,582
負債合計	47,009	46,370
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,141	2,141
資本剰余金	3,577	3,577
利益剰余金	4,661	5,969
自己株式	△32	△33
株主資本合計	10,347	11,654
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	914	1,221
繰延ヘッジ損益	△146	△106
土地再評価差額金	△2	△2
退職給付に係る調整累計額	△105	△93
その他の包括利益累計額合計	659	1,019
少数株主持分	24	28
純資産合計	11,031	12,702
負債純資産合計	58,041	59,072

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	41,534	34,682
売上原価	37,095	30,548
売上総利益	4,439	4,134
販売費及び一般管理費	2,260	2,349
営業利益	2,178	1,784
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	84	97
持分法による投資利益	58	29
不動産賃貸料	111	108
事業整理損失引当金戻入額	51	—
その他	37	25
営業外収益合計	343	261
営業外費用		
支払利息	454	446
不動産賃貸費用	57	64
その他	104	96
営業外費用合計	616	607
経常利益	1,905	1,439
特別利益		
固定資産売却益	4	3
投資不動産売却益	3	1
特別利益合計	7	5
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	12	11
減損損失	176	5
投資不動産売却損	0	—
投資不動産除却損	—	0
特別損失合計	188	16
税金等調整前四半期純利益	1,724	1,428
法人税、住民税及び事業税	132	101
法人税等調整額	△124	△13
法人税等合計	8	87
少数株主損益調整前四半期純利益	1,716	1,340
少数株主利益	2	3
四半期純利益	1,713	1,337



(四半期連結包括利益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,716	1,340
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	544	308
繰延ヘッジ損益	△139	40
退職給付に係る調整額	—	11
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△0
その他の包括利益合計	406	360
四半期包括利益	2,122	1,700
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,119	1,697
少数株主に係る四半期包括利益	3	3

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	観光事業	卸売業	製造関連 事業	運輸業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	10,225	28,571	1,172	1,565	41,534	—	41,534
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1	429	—	81	512	△512	—
計	10,227	29,000	1,172	1,646	42,046	△512	41,534
セグメント利益	2,173	302	79	78	2,633	△454	2,178

(注) 1. セグメント利益の調整額△454百万円には、セグメント間取引消去△1百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△453百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

全社資産である投資不動産に係る減損損失を176百万円計上しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	観光事業	卸売業	製造関連 事業	運輸業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	10,337	21,529	1,244	1,571	34,682	—	34,682
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1	336	—	48	387	△387	—
計	10,339	21,865	1,244	1,620	35,070	△387	34,682
セグメント利益	1,937	164	100	46	2,249	△464	1,784

(注) 1. セグメント利益の調整額△464百万円には、セグメント間取引消去△0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△463百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

全社資産である投資不動産に係る減損損失を5百万円計上しております。